



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月30日

上場会社名 ジューテックホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3157 URL https://www.jutec-hd.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 足立 建一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 理事財務経理部長 (氏名) 高橋 啓生 (TEL) 03-6435-9100
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	37,888	0.3	96	△20.3	257	△9.6	155	△3.5
30年3月期第1四半期	37,761	0.9	120	—	284	246.9	160	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 82百万円(△78.6%) 30年3月期第1四半期 387百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	11.68	—
30年3月期第1四半期	12.11	—

(注) 平成29年10月1日付で普通株式1株につき普通株式1.15株の割合で株式分割を行っております。
 1株当たり四半期純利益の金額は、平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	68,035	13,366	19.6
30年3月期	65,167	13,416	20.6

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 13,366百万円 30年3月期 13,416百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	10.00	—	10.00	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 平成29年10月1日付で普通株式1株につき普通株式1.15株の割合で株式分割を行っております。30年3月期第2四半期末配当金は、当該株式分割前の金額であります。30年3月期の期末配当金は、当該株式分割後の金額であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,000	0.6	250	△50.1	550	△31.8	300	△39.6	22.60
通期	157,000	0.3	1,000	△18.7	1,600	△13.4	1,000	△17.6	75.33

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	13,767,052株	30年3月期	13,767,052株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	493,489株	30年3月期	493,414株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	13,273,612株	30年3月期1Q	13,275,725株

(注) 平成29年10月1日付で普通株式1株につき普通株式1.15株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数は平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細については、（添付資料）2ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、米国発の貿易摩擦問題や世界的な地政学リスクの高まりなどもあり、先行き不透明な状況での推移となりました。個人消費については、節約志向が依然として根強く、力強さに欠ける推移となりました。

当住宅関連業界におきましては、低水準の住宅ローン金利などを背景に、新設住宅着工戸数は堅調な推移となりましたが、原材料費や配送コストの上昇のほか人手不足などの不安定要素もあり、経営環境は不透明感が残る中での推移となりました。

このような環境の中で当社グループは、太陽光発電システムを始めとするエネルギー関連商材の拡販や非住宅木構造分野への取組みを強化するほか、中古マンションリノベーション業者への販売を強化する一方で、新規開拓を積極的に行うなど経営基盤の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高が37,888百万円（前年同四半期0.3%増）、営業利益が96百万円（前年同四半期20.3%減）、経常利益が257百万円（前年同四半期9.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が155百万円（前年同四半期3.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して2,867百万円増加の68,035百万円となりました。これは主として、現金及び預金が3,596百万円増加した一方で、電子記録債権を含む売上債権が1,047百万円減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比して2,917百万円増加の54,669百万円となりました。これは主として、短期借入金が3,250百万円増加したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比して49百万円減少の13,366百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が68百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から1.0ポイント減少の19.6%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月10日付「平成30年3月期決算短信」で公表いたしました業績予想数値から変更ございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,455	10,051
受取手形及び売掛金	36,021	34,736
電子記録債権	4,734	4,971
たな卸資産	3,217	3,748
その他	766	639
貸倒引当金	△91	△88
流動資産合計	51,103	54,059
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,644	7,644
その他	2,163	2,151
有形固定資産合計	9,807	9,795
無形固定資産		
のれん	131	121
その他	255	265
無形固定資産合計	386	387
投資その他の資産		
投資有価証券	2,686	2,590
その他	1,401	1,403
貸倒引当金	△217	△201
投資その他の資産合計	3,869	3,793
固定資産合計	14,063	13,976
資産合計	65,167	68,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,212	33,909
電子記録債務	8,412	8,250
短期借入金	850	4,100
1年内返済予定の長期借入金	1,131	892
未払法人税等	351	148
賞与引当金	678	245
その他の引当金	81	16
その他	1,730	2,888
流動負債合計	47,448	50,450
固定負債		
長期借入金	2,079	2,079
繰延税金負債	805	744
引当金	190	178
退職給付に係る負債	293	287
その他	934	928
固定負債合計	4,302	4,218
負債合計	51,751	54,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	850	850
資本剰余金	294	294
利益剰余金	11,275	11,297
自己株式	△231	△231
株主資本合計	12,188	12,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,232	1,163
繰延ヘッジ損益	△1	△1
退職給付に係る調整累計額	△2	△6
その他の包括利益累計額合計	1,227	1,155
純資産合計	13,416	13,366
負債純資産合計	65,167	68,035

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	37,761	37,888
売上原価	34,239	34,218
売上総利益	3,522	3,669
販売費及び一般管理費	3,402	3,573
営業利益	120	96
営業外収益		
受取利息及び配当金	23	25
仕入割引	104	107
不動産賃貸料	74	72
その他	28	34
営業外収益合計	231	240
営業外費用		
支払利息	8	6
売上割引	58	60
その他	0	11
営業外費用合計	67	79
経常利益	284	257
特別利益		
固定資産売却益	1	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	3
特別損失合計	1	3
税金等調整前四半期純利益	285	256
法人税、住民税及び事業税	193	154
法人税等調整額	△68	△52
法人税等合計	124	101
四半期純利益	161	155
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	160	155

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	161	155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223	△68
繰延ヘッジ損益	2	△0
退職給付に係る調整額	-	△3
その他の包括利益合計	226	△72
四半期包括利益	387	82
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	387	82
非支配株主に係る四半期包括利益	0	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分の表示しております。